

タウンミーティング議事録

1 日時

令和3年7月10日（土）午後1時30分から3時00分まで

2 場所

南流山センター 会議室

3 参加者

（1）特別職等

井崎市長、石原副市長、田中教育長

（2）部局長等

須郷総合政策部長、伊藤市民生活部長、早川健康福祉部長、
大島環境部長、秋元子ども家庭部長、石野まちづくり推進部長、
矢幡土木部長、菊池教育総務部長、前川学校教育部長
木藤いじめ防止相談対策室長

（3）事務局（秘書広報課）

若林課長、三好係長、鷲尾係長、須賀主事、斉藤主事
金子会計年度任用職員、稲村課長補佐（記）

4 来場者数

39名

5 質疑回答

裏面のとおり

Q 市民

昨年の10月のタウンミーティングで中学校の移転問題について質問した続きとなります。

移転問題について、昨年10月のタウンミーティングでは、大学跡地への移転を交渉中との報告があったと思います。

あれから9か月経ちますが、ほとんど情報をもらっておらず、今年の6月に、自治会回覧で、中学校の移転時期や学校名が決まったということを知りました。これで南流山地区から中学校が無くなるのかと、非常に残念な思いです。

その間、関係する自治会に対して、情報を流していたのか聞きたいです。

令和6年開校予定とのことで、現在小学校3年生以下のお子さんがある世帯が対象となってくると思いますが、保護者に対してはどれだけの説明をしてきたのか教えてほしいです。

南流山と木地区のマンションには多くの若い人が入居しています。若い人の中には、学校が近くにあるから家を購入した人も多く、移転を知った際のショックは大きいと思います。なので、十分に説明がされたのかどうかを知りたいです。

大学跡地の活用ということであれば、中学校としては半分以下の敷地で足りることかと思いますが、残りの敷地をどのように活用するのか教えてほしいです。

また、ワクチンについてもお聞きしたいことがあります。

申し込み方法について、自分は75歳以上に該当したため、5月30日に電話しましたが、翌日の午後になってやっと電話が通じました。40回ほどかけてやっとつながったのですが、流山市はかかりつけ医を推奨しているので、そのかかりつけ医で予約をしようとしたら、8月31日が最短とのことで驚きました。

その2日後に市役所からハガキが届きましたが、フリーダイヤルによる相談受付窓口を新しく作ったという内容でした。今までかけていた電話が有料であったことにも驚き、なぜ無料と有料が混在しているのか答えてもらいたいです。

最後に医療の問題についてです。ある程度の病気は、市内の病院で対応できますが、高度なものについては市内の病院では対応できず、松戸市民病院や柏の慈恵医大病院を紹介されることもあります。

人口20万人を超え、そろそろこのような問題についても考えてもよいのではないかと思います。何か土台をつくるというお考えはないかを市長にお聞きしたいです。

A 市（教育総務部長）

南流山中学校の移転についてご案内いたします。

まず、契約については、東洋学園から、市が東洋学園大学旧校舎の土地・建物を一括して購入することが条件として示されたことを受け、不動産鑑定を行ったうえで、公正な価格で購入する契約を行っています。

保護者の皆さまへの説明については、昨年秋に、南流山小学校と鱈ヶ崎小学校の保護者1487名に対して、コロナ禍という状況も踏まえ、メールによる情報提供、意見募集を行いました。その結果、230名の方から、件数として779件のご意見をお寄せいただき、昨年12月に市の考えを取りまとめ、お返事をお返ししています。また、自治会の皆さまへは、学校施設だより6月1日号（特別号）を通じて、ご案内させていただいています。

敷地の利用については、市内中学校の約2倍の大きさの土地・建物があり、中学校として当面、使用する予定のない建物等について、財産の有効活用の観点から、貸与の申し出のあった学校法人に有償貸与する方向で検討中です。

現在、基本計画を策定中であり、策定後は基本設計案を策定します。基本設計案が策定できましたら、広く皆さまにご案内するとともに、パブリックコメントを実施する予定です。

A 市（健康福祉部長）

コロナワクチンについてご案内いたします。

ご指摘いただきましたとおり、6月1日よりワクチン接種コールセンターのフリーダイヤルを増設しました。以降、0570のナビダイヤル（有料）と併用し運用しています。

当初、ナビダイヤルを設定しましたが、予約開始と同時に電話が殺到したため、回線を増やす必要があると判断し、20回線から40回線に倍化することを決定しました。併せて、通話料金が高くなるというお声も多々いただいていたので、回線を増やすにあたり、フリーダイヤルとしたものです。

こちらについては、市としても反省をすべき点があると思いますので、今

後も丁寧にご案内してまいりたいと思います。

A 市（市長）

高度な病院の誘致についてご案内いたします。

病院の医療体制は、千葉県の中の東葛北部圏域では、1次医療（かかりつけ医など）、2次医療機関（東葛病院、愛友会記念病院、流山中央病院）、そして、さきほど挙げられた慈恵医大病院のような3次医療機関が地域の中で設定されていきます。

人口20万人を超え、要望をあげていくこと自体は可能ですが、全体の140万人圏域の中での調整を行っていくものです。市が単独で計画して進めるというものではないので、市民の方からこのようなご要望があるということを受け止めさせていただき、どのように千葉県にお伝えしていくかを検討したいと思います。

Q 市民

先ほどの東洋学園大学の跡地の話ですが、他の会社に売るという契約をしているとも聞きましたが、どうなのでしょう。

また、市内に保健所がないことについても意見があります。

30歳の孫からは、松戸の文化会館でワクチン接種が受けられるという連絡がきましたが、自分は1回目が終わりで、今月末にやっと2回目接種できるという状況であり、保健所がないおかげで、松戸との差が大きくなっています。

東洋学園大学の建物・土地を他の会社に売るとしたら、保健所を作ればよいのではないのでしょうか。

A 市（市長）

保健所は基本的には県の機関であり、船橋、柏、千葉市が中核市として独自に保健所を持っています。松戸保健所は、松戸、流山、我孫子を管轄するものとして設けられています。

ひと月ほど前に、松戸市が独自に保健所を設置する話も上がっていました。これが実現した場合、流山・我孫子のみの保健所が設置される可能性も出てきますが、6月の松戸市議会ではその話はあがってきませんでした。本市としてはこの動向を注視していきたいと思っています。

また、流山市が中核市になれる規模になったので保健所を独自に持つべきではないかとの話もあるかと思いますが、人員数と経費の観点から、市に大きな負担が発生します。

流山市はようやく人口20万人を超えたところですが、今後、いつまで維持されるかわからない中で、保健所を設立することは財政的にも非常に困難と考えています。

そのため、県の動向を注視し、流山市に作ってもらえるよう要望するほうが良いと考えています。

A 市（教育総務部長）

東洋学園大学旧校舎は、市が一括購入します。中学校として使用しない建物等については、学校法人から貸与の申請が来ており、財産の有効活用の観点から、有償で貸与する方向で検討しています。

Q 市民

まず、タウンミーティングのルールとして、一人一つの質問というのは徹底して運営したほうが良いと思います。

中学校の件について、教育行政の責任者として、教育長に聞きたいことがあります。中学校が移転することの長所と短所について答えてもらいたいです。

A 市（教育長）

今、南流山地区の子どもたちが増えていることから、子どもたちの教育活動を進めていくためには、それなりの施設が必要と考えています。その点、南流山中学校が東洋学園大学の校舎を使用することで、敷地も広く、教育環境が良いことが長所としてあげられます。

短所については、子どもたちの安心安全をしっかりと守るための整備を行っていかなくてはならないということがあげられます。

Q 市民

中学校における教育環境は、敷地が広いから良いという話ではないと思います。短所についてカバーしてこそ、移転の話ができるものだと思います。

例えば、八街市でも事件がありましたが、学童の登下校の安全について、

しっかりと検討はしたのでしょうか。市内東西を移動するにあたり、登下校に使用する道路の安全上の分析もしていないとしたら、教育行政としてありえないと思います。学童が何人も亡くなった事件もありましたし、安全を担保しないうえでの移転はあり得ないと考えています。

流山市は南の地区から開発計画を何年も練ってきており、人口の推移も予測できたはずなのに、今更小中学校が足りないとは言語道断だと思います。

人口の推移をしっかりと予測しないと、今後は、今とは逆に、建物がガラガラになるという現象も起こりかねないと思います。

A 市（学校教育部長）

移転に際しては、大変なご迷惑をおかけしていることをお詫び申し上げます。子どもたちの増加に伴い、教育活動をしっかりとするためには、学校をどこかに作らなければいけない中で、検討を重ね、このような結果になりました。

通学路の安全については、関係部局と協議をしてきており、安全確保について整備に努めているところです。

ご指摘いただいた推計については、教育委員会の中では6年先まで推計値及び想定値を出しています。それをもとに学校の整備を行っており、今後の減少傾向についても検証していきたいと考えています。

Q 市民

ワクチンの健康被害に対する救済制度がありますが、インターネットで調べた限りではこの適用例が0件であるので、市としてシミュレーションしてもらいたいと思います。

50代で一人亡くなった場合、10代で亡くなった場合、後遺症になった場合、救済制度で救済されるかを市として調べていただき、救済されないということであれば、国のほうにきちんと制度を適用するよう申し入れていただきたいです。

それがないと子どもたちに安心して打たせられないので、検討してほしいです。

A 市（健康福祉部長）

ワクチンの健康被害が生じた場合、まずは医療機関で必要な処置を受けて

いただくのが最優先です。症状が落ち着いた段階で、市に届け出ていただければ、市は県に進達します。その後、国において救済制度の適用となるか審査が行われ、ワクチンとの因果関係が認められれば救済措置が適用されます。

市でもこれから若い方に受けていただくので、万が一、健康被害のお申し出があった際の体制づくりを進めるとともに、お申し出での方法などを接種会場や市ホームページ等でご案内していきたいと考えています。

Q 市民

中学校移転に関し、要望と質問があります。

昨年10月のタウンミーティングの際は、スクールバスの導入は考えていないとのことでしたが、子どもたちの安全を考え、改めて強く要望したいと思います。

市が通学路として想定している4つのルートを走ってみました。どれも危険で、本当に検証して設定したのか疑問に感じます。通勤時間帯に東洋学園大学方向に向かうので、子どもたちは通勤の流れと逆向きに通学することとなり、4つのルートに分けてもかなり危険があると思います。

八街の事故も踏まえて、市の方でどのような検討がされているのかをお聞きしたいです。

A 市（学校教育部長）

通学ルートで危険と感じられた箇所については、後程詳細な場所を教えてください。

市としては、子どもたちが安全に通学できるように歩行者が安全に歩ける歩道や、自転車が優先して通れるような道を想定ルートとして選択しています。細かく調整をしないではいけないところはあるかもしれませんが、今後検討を重ねてまいります。

スクールバスについてですが、木地区の一番遠いところから距離で換算すると2.4kmとなり、市内の別の中学校では、それ以上に遠いケースもあることや、発着場所、予算の関係など、課題も多くあります。

八街市の事件を受けて、市でもしっかりと通学路の安全を担保していかなければいけないと考えています。

菅総理からは、八街市をモデルケースとしてスクールバスを整備するという話も出ていますが、具体的な内容等はまだ我々にも通知されていないの

で、状況も注視していく必要があると思います。

子どもたちの登下校時に見守りをしている方など、ハード面、ソフト面を含めてご協力いただいている皆さまにこの場を借りてお礼申し上げさせていただくと同時に、市としても、子どもたちの安全には全力で取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

Q 市民

八街市の事件を受けて、PTAでも、子どもたちの安全のために今まで行ってきたことを振り返り、改めなければいけないことを検討しています。

市においても3者合同点検を行い、その情報を公開しているということは把握しており、その中には標識を付けたという措置もある一方で、学校に安全指導を行いましたという対応も見受けられます。安全措置を行うのは一過性のことなので、継続的なフォローは行っているのでしょうか。

A 市（学校教育部長）

今回の八街市の事件を受けて、市内に危険な箇所がないか改めて把握するために、緊急点検を行っています。

通常の安全点検については、毎年1～3月に実施し、教育委員会が危険箇所を集約し、担当部局に対して要望をし、対応をしています。

薄くなった路面標示を塗装するというようなものについては即対応を行っていますが、中には、信号やガードレールを設置するといったように、警察など、多くの関係機関の協力しあうことが必要なケースもでてきます。

そのようなものを集約し、県の土木事務所や、警察、区画整理事務所、小中学校の校長、PTAの連絡協議会、市の関係部局などが集まり、対応について協議する「安全対策推進会議」というものを4月に開催しています。

その会議を踏まえ、5月には関係部局等で合同点検をし、対策を練ったうえで、6月に再度会議を開催し、点検した結果と導き出された対策について協議し、その後の対策内容を決定します。

そして、7月から年内にかけて実際に対策を実施していきます。

さらに翌年の1月に、対策についてどのような効果が認められたかを検証し、その後、対策の結果をホームページにて公表しています。

以上が通常行っている安全点検の一連の流れとなります。

冒頭でご案内しました八街市の事件を受け、現在行っている緊急点検につ

いては、今ご案内しました通常の安全点検とは別のものとなり、7月中旬に対策を行ってまいります。

(要望) 市民

中学校の移転について、2.4キロというのは直線距離であり、実際はもっと距離があるのではないかと思います。

八街市の事件を受けて、菅総理が今後二度とこのようなことが起こらないように、児童生徒の命を守りますと言いましたが、流山市も同様のことが言えるように、スクールバスの導入を提案したいと思います。

流山市には具体的なことを打ち出していただき、市民の意見を調整してもらいたいと思います。

Q 市民

まず、昨年のタウンミーティングにおける消防団の運営交付金の増額の提案を実現いただいたことについて、石原副市長にお礼申し上げます。

当時はコロナ感染者が20名程度でしたが、まさか1200人まで増えるとは思っていませんでした。

なお、タウンミーティングの発言については、時間で制限するべきであり、時間内に端的に質問を述べるのであれば一人でいくつもの話題をだしてもいいと思います。

南流山中学校敷地内に建設中の複合施設の駐車場について、費用対効果がどれくらいかはわかりませんが、洪水のリスクから、浸透式の駐車場にしたほうが良いのではないのでしょうか。

A 市（子ども家庭部長）

南流山中学校敷地内の複合施設の駐車場を含めた外構設備については、これから具体的な打ち合わせを進めてまいりますので、ご提案いただいた浸透式のものについても検討していきたいと思います。

Q 市民

中学校の件で、さきほど教育総務部長から、敷地を学校法人に貸与することを検討中とご説明がありましたが、私立と公立が同じ敷地内にあるという状態になることについて、とても面白い試みだなと思いました。

先生方は大変だと思えますが、私立に負けないような教育の体制をつくってもらいたいと思います。プログラミング教育や、タブレット貸与についても、私立に負けないような施策を進めてほしいです。

これだけ中学校のことで意見が出るということは、在校生を対象としたアンケートだけでなく、パブリックコメントという形なのかはわかりませんが、幅広い地域の大人から、長期的に意見を求め、フィードバックを行えば、こんなに揉めることにはならないと思います。

A 市（学校教育部長）

公教育の中にも特色のある学校経営というものは当然あると思います。

市のプログラミング教育については、先日発表したところなのですが、産官学（流山市、ソニー、内田洋行、東京理科大）が連携し、T O I O（トイオ）というロボットを活用し、特色あるプログラミング教育を実施していきたいと考えています。今年度は3校ほど実験校を募り、来年度より他校にも順次導入していく予定です。

タブレットも1人1台配布が完了し、対面事業とICTを活用した教育を、移転後の中学校でも実施できるようにしてまいります。

東洋学園は広い敷地のため、地域の交流できる部屋も設ける予定であり、学校長を中心に、地域と一緒に、私立にも負けない特色のある学校づくりを目指していきたいと考えています。

A 市（教育総務部長）

6月1日に、学校施設だよりを発行し、情報の周知に努めたところであり、今後も継続して行ってまいります。また、基本設計案ができた段階でパブリックコメントを実施して広くご意見を伺います。

移転でご迷惑をおかけする以上に、しっかりと良い学校を作っていきたいと考えていますので、今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

Q 市民

お休みの日にこのような対話の機会を設けていただきありがとうございます。

中学校の通学の安全対策について、タウンミーティングにおいてもそうですが、自治会の中でも、不安の声が多く寄せられています。

具体的な案について示されず、不安が増幅しているところに今回の八街の事件が発生し、いつになればこのような痛ましい事故がなくなるのだろうという思いを強く持つようになりました。

市長からもSNSで緊急点検する旨の発表をしていただくなど、心強く感じました。ただ、点検だけではなく、八街市の事件ように飲酒運転の車が突っ込んで来た場合のことも考えると、具体的かつ物理的な対策が必要であると考えています。

4～500台の自転車が、最長2.4キロメートルという距離を朝・夕に走ることは、私としては、どんな対策をしても安全を担保することは不可能であると思います。

専用スペースをつくることも不可能だと思いますし、スクールバスの声があがるのは当然のことだと思います。そのような中、八街市長から要望が上がり、熊谷知事も国に要請を行い、菅総理からも八街市モデルケースとして全国に広げるという話が出てきており、タイミング的にもスクールバスの新設の機運が高まってきています。

井崎市長が県の市長会長を務めている時期でもあり、声を上げていく地盤は整っている時期であると思いますので、ぜひ検討をお願いします。

A 市（学校教育部長）

子どもたちの安全のためのハード面での整備が必要ということはごもっともだと思います。

今この場でスクールバスの是非について結論を出すことは難しいということをご理解いただきたく存じますが、子どもたちの命に関わることで、様々な動向を注視しながら検討していきたいと思っています。

A 市（市長）

通学路の安全対策については去年から検討と対策を重ねており、かなり細かいことも実施しているところです。ただ、これをまとめた形でご案内できていないことから、皆さまがご不安に思われているのかと思います。

点検のみならず、対策を検討中のものを含めて、安全対策の進捗について、現況をお知らせしたほうが良いと思いました。

全国的に、スクールバスについては、山間部など人口密度が低いところはスクールバスを導入していますが、都市部では子どもたちの生活スタイルに

影響するところが大きいです。部活動なども含め、子どもたちの放課後の活動に大きく制約が発生することが考えられますので、子どもたちにも意見を聞いていかなければならないと思います。

また、単にスクールバスを作れば安全だという話ではなく、そもそも市民の皆さま全員の安全を担保する対策を実行する必要があると、八街市の件であれば、まずは歩道の整備などが必要だと考えています。

それぞれの事案に対して、原因を究明し解決するためには何が必要かを検証していかなければならないと考えています。

A 市（土木部長）

土木部は、通学路の安全対策についてハード面を整備する役割を担当しております。

ガードレールを設置することは、安全対策上、非常に効果があると認識しています。しかし、道路の幅員によっては、ガードレールを設置することで車道が狭くなることによる弊害が生じることもあり、一律にガードレールを設置するというのではなく、個別具体的に、車幅や位置によって、安全確保の手段を検討する必要があります。

このことから、地域別、路線別にしっかりと状況を見極めながら、効果的な整備を進めてまいります。

Q 市民

流山のワクチン接種はなぜこれだけ遅れているのでしょうか。東葛地域で何番目なのかを市民に知ってもらうためにも、近隣市との比較について、資料に記載すべきだと思います。

また、市長、副市長に問いたいことがあります。今、流山市に必要なことは何でしょうか。私は3つあると思います。それは何かお答えください。

A 市（健康福祉部長）

市のワクチン接種状況を公開することは大事なことでと考えていますので、広報や市ホームページを通じて今後もお知らせしてまいります。

県内では3月に医療従事者向けのワクチン供給が始まりましたが、本市では一か月遅れた4月14日に初めてワクチンが届きました。医療従事者の接種の見込みが立たないことには、その次の高齢者の接種の計画が立てられな

かったことが、本市のワクチン接種が遅れた理由となります。

この遅れを取り戻すべく、市内3か所に集団接種会場を設けたところです。今後は、8月からキッコーマンアリーナ、9月からは東洋学園大学の第2会場と、コミュニティプラザを加えた計6か所の集団接種会場でワクチン接種を進めてまいります。

ワクチン供給の安定による場所も大きいですが、接種を希望するすべての方が年内に完了できるよう進めていきたいと考えております。

A 市（市長）

タウンミーティングは時間が限られており、効率的な運営を行う必要がありますので、必要だと思われることを端的に述べてください。そうしていただければ、ご意見への見解はお示しさせていただきます。

Q 市民

ハード面の整備はどのような工程で進んでいるのか教えてほしいです。

安全な道路ができたとして、子どもたちがしっかりとその道を通るのかも課題です。通学路を守らせるにあたって、どのように学校では指導していくのでしょうか。

A 市（学校教育部長）

現在、通学路については、関係部局と連携し整備を始めているところです。開校前に整備を終えて、点検も行ってまいります。しっかりとスケジュールをお示しながら、皆さまの声も聴きつつ進めてまいります。

指定された通学路を通るよう、学校でもしっかりと指導してまいります。ご家庭内でも指導するようお願いしたいと思います。

また、登下校中の寄り道対策などについては、地域の皆さまには見守りのご協力をいただいているところであり、教育委員会としても何かしらの対応を行わなければいけない反面、学校現場の働き方改革を進めていかなければならない立場であり、教員に時間外で対応させることは難しいところがあります。工夫をしながら、対応をしてまいりたいと思います。

（要望） 市民

東洋学園大学に保健所や保育所を作れるといいと思います。

また、自分は児童の見守りを行っていますが、何百人もの児童が毎日通ります。スクールバスについて、市での導入が難しいのであれば、市内のバス事業者と連携し、ひとり100円にするなどして、子どもたちが利用できるような体制を整えられればいいのではないかと思います。

(要望) 市民

通学時のソフト面での安全対策として、子どもの荷物を減らして両手を使えるようにすることや、時差通学などを検討してもらいたいと思います。

団地の中の道を使うとなると、中学生の安全だけでなく、住民の安全の確保もしてもらいたいと思います。

これは要望としてお願いいたします。

Q 市民

児童推計について、学校は長く使うものなので、10年、20年単位で推計すべきものではないかと思いますが、なぜ6年後までの推計なのでしょう。

A 市（学校教育部長）

国の補助制度を申請するにあたって、3年間の推計値が必要となります。本市は合計特殊出生率が高いために、6年間であれば、すでに産まれている子どもたちの人数により計算ができるため、精度の高い想定値の計算が可能ですが、それ以上長い推計となると、誤差が大きくなってしまいます。

市では、長期間で計測している人口推計もありますが、児童推計としては、精度を高くするため、6年間という期間としています。

A 市（市長）

文科省で予算付けをしていくために必要な推計は、3年分の推計値となります。本市では、これにさらに3年の想定値を加えて、独自に6年の推計値を出しています。

先ほどの説明にもありましたが、これ以上長い期間となると、転出・転入、出生・死亡などによるズレが大きく出てまいります。

特に出生率の推計は困難です。昨年は、コロナの影響で妊娠率が低下しており、今年もそれが継続するかと思います。翌年以降の出生率に対し、どう

影響してくるかが見えないため、10年、20年先となると、精度の高い推計値を出すのは困難です。現に、国立社会保障・人口問題研究所が出している推計では、大きくズレが生じています。

このことから、児童推計としては、現在の6年が妥当であると考えています。